

日立システムスキー部の事例からみる障害者スポーツ支援モデルに関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5007A303-4 荒井秀樹

研究指導教員： 平田竹男教授教

今世紀に入り、障害者スポーツは大きな変貌を迎えている。とりわけパラリンピックにおいては、より一層の競技の専門性、高度化が進み、最近ではスポーツとして観戦を楽しむ事ができるレベルにまで達している。1998年の長野パラリンピック以降における諸外国の障害者スポーツの発展はめざましく、エリート化が進み競技指向が高まっている。

一方の日本においては、パラリンピック選手のトレーニングにおけるその資金源は、ほとんどが公的なものに限られている。また、その公的強化費も少なく大変厳しい状況であり、強化合宿・海外遠征などは選手の自己負担を余儀なくされているのが現状である。

このような状況の中、日本では2004年に、(株)日立システムアンドサービス(以下、日立システム)がパラリンピック選手だけのスキー部を創部させ、障害者スポーツ全競技の中で、初めて企業スポーツとして「障害者実業団チーム」を誕生させた。

この事例は、世界的にも例がないと言われており、2006年3月に行われたトリノパラリンピック冬季大会では、日立システムスキー部所属の選手達が、金1個・銀1個・銅1個のメダルを獲得するなど著しい成果をあげている。

以上のように日本という国の環境に適応させて、「企業スポーツ」という形態をとり、企業とうまく連携をとりながら障害者スポーツの競技力向上に成功している例も存在している。

本論では、日本において、企業の障害者スポーツ支援の先駆的な事例である日立システムスキー部の活動を調査するとともに、企業が障害者スポーツを支援している他の国内外の事例も検証し、日本における企業の障害者スポーツ支援の理想モデルについて考察する。

まず、日立システムスキー部の歴史・概要を明らかにした。続いて日立システムスキー部の活動を、「強化活動」、「障害者スポーツ普及に関する活

動」、「ステークホルダーへの活動」、「そして広告・経済効果」の4つの視点から整理した。続いて国内外の事例を調査し、得られた結果を分析し、日立システムの事例を軸に、日本における企業の障害者スポーツ支援の理想モデルについて考察した。

本研究を進めるに当たって、筆者は障害者スポーツの現場に立っていて、才能あるパラリンピックの選手たちが、環境が劣悪なために競技を続けることすら困難な状況に追い込まれている現状を目の当たりにし憂いを抱いていた。本論で明らかにしたとおり、世界の障害者スポーツ先進国には、公的あるいは企業の集合体という違いはあるが、障害者スポーツへの支援制度が存在していた。しかるに、日本では公的な支援制度は全く期待できない状況だった。

しかし、日本には、その芽はまだ小さいけれども世界の障害者スポーツ先進国にも劣らない可能性が存在している。それが、企業が障害者スポーツに取り組むことだった。日立システムの事例は、日本の企業スポーツの強みを最大限に活用した、企業ならではの取り組みであり、今後多くの企業が障害者スポーツを企業スポーツの選択肢の一つとして導入してくることは大いに期待できる。また、日立システム以外にも多くの企業が違う形態をとりながら、障害者スポーツに対する支援を既に実践している。近い将来、日本の企業による障害者スポーツが多くの障害者スポーツ先進国との競争に勝利することは夢ではない。

なぜなら、日本は企業力で戦えるからである。ここでいう企業力とは、障害者スポーツを一事業として企業が取り組むことで、他の部門や多くの社員と密接な連携が取れるということである。日本の企業による障害者スポーツ支援は、資金を投入されるだけではなく、何千、何万人という企業人の支援も受けているのである。